

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
合同会社OHANA		2025年 3月 14日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8		スペースは指定の基準以上の広さを確保している。	利用者数や利用者の年齢によりスペースが十分でないとは判断したときは、室内活動と屋外活動にグループ分けを行う等の対応をしていく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8		基本人員に加え、児童数に応じて児童指導員を2～4配置している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	1	指導訓練室、学習室、図書室に区分けし、活動に応じて使い分ける様にしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	8		児童が来所する前には必ず清掃を行う様にしている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		区切られている部屋などで対応している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	2	定例のミーティングで議題にあげ共有している。	パートを交えての話し合いが出来ていないのでその機会を増やす。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		年一回保護者に対し評価アンケートを実施し、取りまとめたものを職員間で共有して改善案を話し合っている	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1	常勤職員間では出来ている。	パートを交えての話し合いが出来ていないのでその機会を増やす。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	5		第三者による外部評価は現在実施していない。今後実施を検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		社内研修、外部研修にて定期的に勉強会、研修を実施している。	外部研修を受講した職員は社内研修でフィードバックを行うことにより外部研修に参加できなかった職員にも内容を共有できるようにしていく。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		アセスメントは利用開始時と年度初めに保護者から作成を依頼し、その内容を踏まえて保護者から聞き取りを行った上で支援計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		適宜ケース会議を開いて、意見の交換・情報共有を行っている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		事業所で独自に作成したアセスメントシートを使用している。作成後は児童の個人ファイルに保存し、すぐに関覧できるようにしている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	1	月次、週次でミーティングを行い活動プログラムを作成している。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		定期的に行うもの、新しいものを組み合わせながらプログラムを決定している。定期的に行うプログラムは、利用者の成長や習熟度に応じて少しずつルール等を変更している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	8		利用者の年齢や利用日、特性に応じて小集団や個別の活動を行うことを想定して作成している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	3	朝にミーティングを行い共有している。出勤が午後からの職員には個別に確認することで共有している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	3	振り返りは行っているが、退勤時間がそれぞれ違うため連絡ボードや次の日に共有することもある。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		利用日ごとに全ての児童に対して支援記録を作成している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		モニタリングは6ヶ月に一回以上行い、その結果に応じて支援計画を変更している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		基本的に職員に対象児童の聞き取りを行った上で児発管が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	1	必要がある場合に、各関係機関と連絡が取れる様にしている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	外部施設で活動を行う場合に、他の児童と交流が図れるように意識して支援している。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		関係各所の職員と会議を行ったり、電話等で連絡を取りながら連携を行っている。また相互に見学を行うこともある。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外務研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3	3	必要に応じて専門機関に連絡を取り連携支援に結び付けている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	2	4	保育所等との交流はないが、外遊びで公園を利用する場合などに地域の児童と交流する機会がある。	今後、イベント等で交流の機会があれば参加を検討していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		毎日の送迎時や連絡帳、電話等で子どもたちの情報共有をし、保護者からお子様の対応についてご質問があれば、改善方法等の助言を行っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	4	家族支援は個別には対応しているが、イベントやプログラムとしては行っていないが、研修等の情報提供は行っている。	保護者の意向を確認したうえで、家族支援プログラムの実施を検討する。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		利用契約時に重要事項説明書に沿って説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		作成前に家族の意向等を確認している。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		来所か電話で説明し、同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	4		保護者の意向を確認したうえで、保護者会等の開催を検討する。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		相談や申し入れがあった場合には事業所内で共有し、迅速かつ適切に対応するように努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		毎月、お知らせを発行している。また適宜、書面で案内を行っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		契約時に個人情報の取扱いについて説明すると共に、契約後は個人情報の取り扱いに十分注意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		お子様や保護者の状況に応じて、意思の疎通や情報伝達のために絵カード等を用いた視覚的支援等を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	3	今のところ行っていない。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各種マニュアルを策定し、すぐに閲覧できるように事業所内に掲示している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		地震や火災等を想定した避難訓練を定期的に行っている	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		保護者から聞き取りを行い、一覧表を作成して対応している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		すべての児童について、医師の指示書を確認してはいないが、アセスメントを通じて、利用児全員の食物アレルギーの有無を確認している。	利用の都度、利用表等に掲示することにより全職員で情報を共有し該当物質との接触がないように留意していく。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5			
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		児童の特性等について保護者と話し合い、安全確保を出来る様に取り組み改善している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハット事例が起こった際は、記録に残し職員で共有して改善を行っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		児童虐待防止研修と身体拘束の社内研修を年一回以上実施している他、社外研修にも参加後、その内容について職員にフィードバックしている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		身体拘束についての研修時に指針について職員で検討している。契約時には身体拘束についての説明を行い、ご納得いただいた上で契約を交わしているが、これまで身体拘束が必要な児童の利用はない。	